

業務及び財産の状況に関する説明書

【2018 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

カブドットコム証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 カブドットコム証券株式会社
2. 登録年月日 第一種金融商品取引業 2007年9月30日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第61号)
3. 沿革及び経営の組織
 (1) 会社の沿革

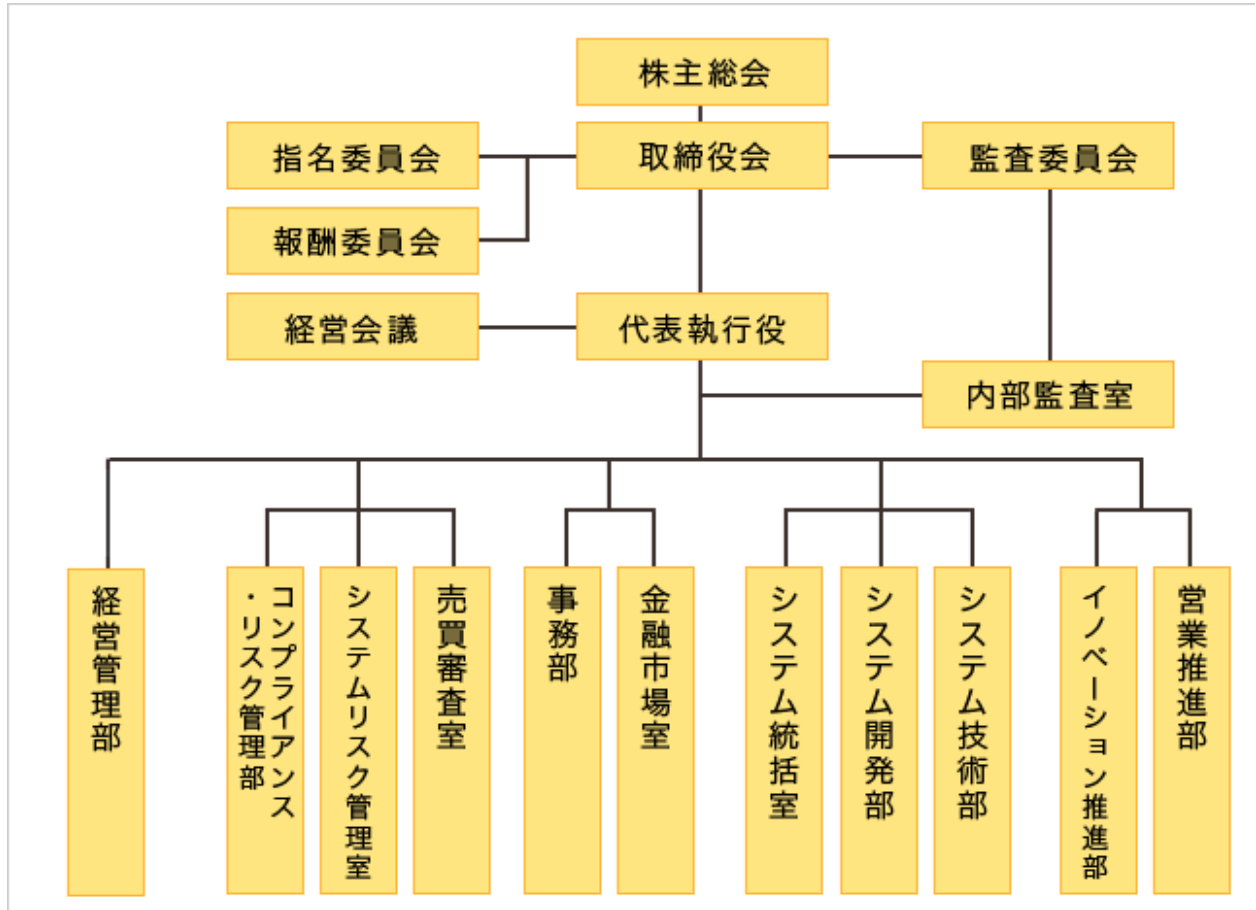
年月	沿革
1999年11月	株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)グループが出資者となり「イー・サンワ株式会社」を設立
1999年12月	「イー・ウイング証券株式会社」に商号変更
2000年2月	証券業登録(関東財務局長(証)第161号)
2000年3月	口座開設受付業務開始
2000年4月	証券取引サービス開始
2000年10月	新規公開株などの募集・売出株式の販売開始
2001年4月	日本オンライン証券株式会社と合併し、「カブドットコム証券株式会社」に商号変更
2002年2月	東京証券取引所・大阪取引所上場の制度信用銘柄(貸借銘柄、信用銘柄)の信用取引の開始
2002年11月	国内証券初「SLA(サービス品質保証制度)」の導入
2003年4月	株価指数オプション取引(日経225オプション)の取扱開始
2003年4月	国内オンライン証券初の「ISO9001(2000年版)」取得
2004年1月	株価指数先物取引(日経225先物)の取扱開始
2004年3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入
2004年3月	国内証券初の「ISMS適合性評価制度(Ver2.0)」と「BS7799-2:2002」認証同時取得
2004年6月	旧商法特例法に基づく委員会等設置会社へ移行
2004年7月	一般信用取引の取扱開始
2004年10月	「プチ株(単元未満株)」取引の取扱開始
2005年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2005年5月	「株主推進割引」「シニア割引」2つの現物株式手数料割引プランを新設
2005年7月	株式会社UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)と「インターネット金融商品仲介」を開始
2005年8月	IRイベント「カブ四季総会」の四半期毎の開催を開始
2005年9月	株主優待制度の導入
2005年10月	札幌証券取引所の特定正会員に加入
2005年11月	TOPIX先物取引の取扱開始
2005年12月	国内オンライン証券初の特許権を取得(自動売買(±指値、W指値)に関する特許権)
2006年1月	Meネット証券株式会社と合併
2006年1月	株式会社三菱東京UFJ銀行(旧株式会社東京三菱銀行顧客向け)と「インターネット金融商品仲介」を開始
2006年7月	UFJニコス株式会社(現 三菱UFJニコス株式会社)と「金融商品仲介サービス」を開始
2006年7月	日経225mini先物取引の取扱開始
2006年8月	国内証券初の「ISO/IEC27001:2005」認証を取得
2006年8月	国内金融機関初の「ISO/IEC20000-1:2005」認証を取得
2006年9月	夜間取引市場「kabu.comPTS」の開設
2007年1月	金融先物取引業の登録
2007年5月	外国為替証拠金取引を開始
2006年7月	UFJニコス株式会社(現 三菱UFJニコス株式会社)と「金融商品仲介サービス」を開始
2006年7月	日経225mini先物取引の取扱開始
2006年8月	国内証券初の「ISO/IEC27001:2005」認証を取得
2006年8月	国内金融機関初の「ISO/IEC20000-1:2005」認証を取得
2006年9月	夜間取引市場「kabu.comPTS」の開設

年月	沿革
2007年 1 月	金融先物取引業の登録
2007年 5 月	外国為替証拠金取引を開始
2007年 6 月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)の子会社となる
2007年 7 月	社団法人日本経済団体連合会へ入会
2007年 8 月	株式会社三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業の顧客向けサービスを開始
2007年11月	「倫理法令遵守マネジメント・システム規格 ECS2000v1.2」の導入
2007年12月	株式会社三菱東京UFJ銀行の子会社となる
2008年 2 月	「スーパー証券口座」の展開を開始、貸株サービスの開始
2008年 5 月	苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002:2004」への適合宣言
2008年 5 月	株式会社泉州銀行(現 株式会社池田泉州銀行)と「金融商品仲介サービス」を開始
2008年 6 月	ミニTOPIX先物取引、東証REIT指数先物取引、TOPIX Core30先物取引の取扱開始
2008年 7 月	株式会社中京銀行と「金融商品仲介サービス」を開始
2008年 9 月	株式会社イオン銀行と「金融商品仲介サービス」を開始
2008年10月	移動営業所のサービスを開始
2008年11月	株式会社ジャックスと「金融商品仲介サービス」を開始
2009年 5 月	本社オフィスを経団連会館に移転
2009年 6 月	国内金融機関初の事業継続マネジメントシステムの国際規格「BS25999-2:2007」の認証を取得
2009年10月	CME日経225先物取引の取扱開始
2010年 4 月	第二種金融商品取引業の登録
2010年 8 月	業界初の取次処理速度を保証する手数料体系(「1秒保証」)の導入
2010年 9 月	OSX-FXを業界最低手数料で取扱開始
2010年10月	外貨建MMFの取扱開始
2010年12月	自社開発高機能トレーディングツール「kabuステーション™」提供開始
2011年 7 月	主要ネット証券初、取引所FX「くりっく365」の取扱開始
2011年10月	私設市場「kabu.comPTS」の業務終了
2011年11月	取引所CFD(株365)の取扱開始
2011年12月	外国債券の取扱開始
2012年 2 月	返済期限最長13日間の売建専用一般取引(売短)の取扱開始
2012年 4 月	主要ネット証券初、直接オンライン取引システムに発注できる「kabu.comAPI」の提供を開始
2012年 5 月	ネット証券初、大証NYダウ先物取引、日経平均VI先物取引の取扱開始
2012年10月	日本証券業協会の業態別評議会「個人投資家応援証券評議会」に参画
2012年12月	システムトレード(全自動取引)対応の店頭FXサービス「シストレFX」の提供開始
2012年12月	MUFGグループのネット専業銀行、株式会社じぶん銀行との金融商品仲介サービスを開始
2013年 6 月	株式会社じぶん銀行に店頭FXシステム基盤をASPとして提供開始
2013年10月	新川営業所の設置
2014年 1 月	NISA(少額投資非課税制度)口座取引の取扱開始
2014年 1 月	株式会社ソーシャルトレードとの金融商品取引仲介サービスを開始
2014年 4 月	当社イメージキャラクターにSMAPの稲垣吾郎さんを採用、新TVCMの全国放送開始
2014年11月	新発注基盤「RAIDEN」の全面稼働開始
2014年11月	「JPX日経インデックス400先物」の取扱開始
2015年 4 月	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の子会社となる
2015年 8 月	当社株式が「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に採用
2015年12月	中間配当の開始
2016年 1 月	「kabu.com Fintech-Lab」の設立
2016年 3 月	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社とソフトウェア開発委託契約の締結
2016年 4 月	FintechベンチャーFinatext社とビッグデータ領域における協業開始
2016年 5 月	主要ネット証券初の第三者評価情報を活用したロボアドバイザーアプリ「FUND ME™」提供開始
2017年 2 月	世界最大級のオンライン教育プラットフォーム「Udemy」と協働し本格的な投資教育サービスを開始
2017年 2 月	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から開発受託したインターネット株式取引をリリース
2017年 4 月	当社イメージキャラクターに森高千里さんを起用
2017年12月	じぶん銀行 × カブドットコム証券同時口座開設の開始

年月	沿革
2018年 1 月	株式会社日本取引所グループ（JPX）との協業により本格的なデリバティブ投資教育を開始
2018年 5 月	2018年度版中期経営計画を策定

（注）株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は、2018年４月１日に株式会社三菱ＵＦＪ銀行に商号変更しております。

（２）経営の組織（2018年３月３１日現在）



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2018年3月31日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所 又 は 所 在 地	割 合
1. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	52.96%
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6.31
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	3.31
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	2.45
5. BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1.98
6. 東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	1.04
7. 日本マイクロソフト株式会社	東京都港区港南2丁目16-3	1.03
8. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8-11	0.72
9. STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A (東京都港区港南2丁目15-1)	0.67
10. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	東京都中央区晴海1丁目8-11	0.65

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

5. 役員の氏名又は名称

(2018年3月31日現在)

役職名	氏又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	芦崎 武志	無	常勤
取締役代表執行役社長	齋藤 正勝	有	常勤
取締役代表執行役副社長	黒川 修	有	常勤
取締役	濱本 晃	無	非常勤
取締役	圓城寺 貢	無	非常勤
取締役	野宮 拓	無	非常勤
取締役	吉田 康宏	無	非常勤
専務執行役	眞部 則広	無	常勤

専務執行役	塚田 正泰	無	常勤
常務執行役	阿部 吉伸	無	常勤
執行役	塚本 陽一	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2018年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
佐治 敦	コンプライアンス・リスク管理部長
山野辺 正雪	新川営業所長
黒澤 郁夫	売買審査室長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当事項はありません。

(3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑤ 有価証券の引受け
- ⑥ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱
- ⑦ 上記①～⑥に掲げる行為に関して、顧客から金銭又は金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる証券若しくは証書の預託の受入れ
- ⑧ 社債、株式等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うための振替口座の開設及び振替

(2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ④ 受益証券に係る収益金、償還金、又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑤ 投資証券等に係る金銭の分配
- ⑥ 累積投資契約の締結業務
- ⑦ 有価証券に関連する情報の提供

- ⑧ 通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く）に関連する資産の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称および所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目 3 番 2 号
新川営業所	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目 28 番 25 号

9. 他に行っている事業の種類

- ① 他の金融機関の業務に係る契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務
- ② 他の事業者の業務に関する広告を行う業務
- ③ 銀行代理業
- ④ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ⑤ 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ⑥ 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

業務の種別毎に、以下のとおり苦情処理措置及び紛争解決措置を講じております。

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下「F I N M A C」という）と手続実施基本契約を締結しております。

② 第二種金融商品取引業

F I N M A C と手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

F I N M A C

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期（2017年4月1日から2018年3月31日）の国内株式市場は上昇しました。期初に18,988円から始まった日経平均株価は北朝鮮をめぐる地政学リスク等により下落する展開もあったものの、堅調な企業業績の他、米トランプ政権が法人減税に前向きな姿勢を示したことや仏大統領選で親EUのマクロン氏が勝利したこと等により上昇し、6月には1年7ヶ月ぶりに20,000円を回復しました。7月から9月にかけては様子見模様となり20,000円前後の狭いレンジでの値動きとなりましたが、10月総選挙での与党の勝利が株価を押し上げ、歴代最高を更新する日経平均株価16連騰を記録、11月には一時23,000円を超える水準まで上昇し、バブル経済後の高値をおよそ26年ぶりに更新しました。クリスマス前には米税制改革法案が成立し、世界景気も稀に見る好調さを継続して1月には24,000円台をつけるまで上昇しましたが、2月に入って米国の鉄鋼アルミ追加関税を契機として米中貿易摩擦懸念が高まると、ドル円相場が110円台から105円割れの円高に進むとともに日経平均株価も調整局面に入り、21,454円で取引を終えました。

このような相場展開の中、当期の1日あたり個人株式等売買金額（ETF/REIT含む、以下同様）は1兆2,949億円と、前年同期の1兆884億円から19.0%の増加となりました。また、当社におきましては、当期末時点の証券口座数は1,087,327口座（前年度末1,048,720口座）、信用口座数は146,730口座（前年度末138,146口座）となりました。預り資産は2兆3,356億円（前年度末2兆1,204億円）と前年度末比10.1%増加、信用取引買建玉残高は2,044億円（前年度末1,616億円）と前年度末比26.5%増加となりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している各種「自動売買」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みを行いました。

- ・新イメージキャラクターに森高千里さんを起用（4月）
- ・auスマートパス向け投資情報配信アプリ「kabu smart for au」リリース（4月）
- ・kabu.study（カブスタディ）第三弾「自分に合った投資信託を見つけよう！」講座をリリース（4月）
- ・画像認識AIと並列ベクトル計算による超高速リアルタイム処理を活用したチャートツール「AlpacaSearch for kabu.com」の提供を開始（5月）
- ・「フィデューシャリー・デューティー基本方針」改定（5月）
- ・人気スクリーニングツール「カブナビ®」がタブレット・MacOSに対応し大幅リニューアル（6月）
- ・動意銘柄発見ツール「リアルタイム株価予測」が複数枚表示に対応！（6月）
- ・当社イメージキャラクター・森高千里さん出演の新TVCM「窓辺」篇 全国放映開始！（6月）
- ・kabuステーション®専用アプリ「kabu STATION for iPhone」リリース（7月）
- ・Fintechスタートアップ「Good Moneyger」とゲーミフィケーションで金融投資教育を推進（7月）
- ・決算短信を高速で自動分析するレポートサービス「xenoFlash for kabu.com」の提供を開始（7月）
- ・2018年3月期の中間配当予想額（1株あたり6円）を決議（8月）
- ・HDI「Webサポート格付け」および「問合せ窓口格付け」で最高評価の「三つ星」を獲得（9月）
- ・配信ニュースのUIを刷新し、投資パフォーマンス向上に役立つ判断材料の提供を拡充（9月）
- ・人気バーチャルトレードアプリ「iトレ」のFX版に当社シストレFXのレートを提供（9月）
- ・口座開設専用アプリ『スマート証券口座開設』をリリース（9月）
- ・ホームページのCMS変更に伴いスマートフォン向けUIを刷新（9月）
- ・信託報酬実額シミュレーションツールの提供～投資信託の“コストの見える化”を実現～（9月）
- ・投資信託の基準価額の変動要因分析をシミュレーションできるツールの提供開始（9月）
- ・kabu.com APIとKDDIのIoT技術の連動による「株価連動LEDセンサー」をCEATECに出展（10月）
- ・主要ネット証券初の口座開設アプリ『スマート証券口座開設』がGoogle Playファイナンス部門新着無料で1位を獲得（10月）

- ・当社お客さまのキャピタルゲイン課税額が過去最高を記録（11月）
- ・クラウドベース音声サービス「Amazon Alexa」に対応する「カブコム for Alexa」提供開始（11月）
- ・スマートフォン専用アプリ「kabu STATION for Android」をリリース（12月）
- ・kabuステーション®にアクティブトレーダー向け「リアルタイム資産評価」をリリース（12月）
- ・じぶん銀行 × カブドットコム証券同時口座開設スタート（12月）
- ・ストレステスト機能を提供するリスク管理ツール「AIデリバティブ」をリリース（12月）
- ・JPX（日本取引所グループ）との協業により本格的なデリバティブ投資教育を開始（1月）
- ・分散台帳技術等を活用した「証券コンソーシアム」に参画（1月）
- ・米モルガン・スタンレーのグローバル電子取引システムの利用契約を締結（3月）
- ・マイナンバーカードとスマートフォンのNFC機能を利用した完全ペーパーレスでの口座開設機能を口座開設専用アプリ『スマート証券口座開設』にて実現（3月）

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

① 受入手数料

[委託手数料]

当期の委託手数料は9,026百万円と前期比12.4%の増加となりました。このうち、株式等委託手数料は7,934百万円(前期比14.7%増加)、先物取引及びオプション取引の委託手数料は953百万円(前期比2.4%増加)となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は192百万円と前期比14.5%減少となりました。このうち、株式の募集等の取扱い手数料13百万円(前期比83.2%減少)、投資信託の募集の取扱い手数料177百万円(前期比22.5%増加)となっております。

[その他の受入手数料]

当期のその他の受入手数料は1,588百万円と前期比0.2%増加となりました。このうち、店頭FXに係る手数料収入380百万円(前期比4.3%減少)、投資信託の代行手数料675百万円(前期比9.7%増加)、有料情報サービスによる手数料収入14百万円(前期比10.9%減少)となっております。

受入手数料の商品別の構成比は下表のとおりです。

当社の個人株式等売買金額における取引シェアは8.8%と年度ベースで過去最高であった前期とほぼ変わらなかったものの、当期の1日当たり個人株式等売買金額が1兆2,949億円(前期比19.0%増加)と増加したことで、株式等委託手数料は増加となりました。また、募集の取扱い手数料と代行手数料をあわせた投資信託関連収益及び市場変動性の上昇に伴い、先物・オプション取引の委託手数料は増加したものの、外国為替証拠金取引の収入は減少となりました。受入手数料の構成比では、株式等委託手数料の比率は前期から上昇した一方で、先物・オプションや店頭FXの比率が低下しました。

決算期	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	9,977	81.7	8,032	81.6	9,026	83.5
（内、株式等）	8,135	66.6	6,917	70.3	7,934	73.4
（内、先物・オプション）	1,464	12.0	930	9.5	953	8.8
（内、取引所FX）	0	0.0	2	0.0	0	0.0
（内、その他）	377	3.1	181	1.8	137	1.3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	356	2.9	224	2.3	192	1.8
（内、投資信託）	284	2.3	144	1.4	177	1.6
その他の受入手数料	1,876	15.4	1,585	16.1	1,588	14.7
（内、店頭FX）	590	4.8	397	4.0	380	3.5
（内、投資信託代行手数料）	660	5.4	616	6.2	675	6.3
（内、有料情報サービス）	16	0.1	16	0.1	14	0.1
受入手数料合計	12,210	100.0	9,842	100.0	10,806	100.0

② トレーディング損益

外貨建MMF、外貨建債券及び店頭FX(シストレFX)等に係る当期のトレーディング損益は、1,062百万円と前期比4.2%の減少となりました。店頭FXは、収益率が改善したものの取引高の減少をうけ、トレーディング損益が減少となりました。

③ 金融収支

当期の金融収益は12,022百万円(前期比18.1%増加)、金融費用は2,984百万円(前期比12.9%増加)となり、差引の金融収支は9,037百万円(前期比20.0%増加)となりました。当期末の信用取引買建残高は2,044億円と前期末比26.5%増加となり、二市場信用取引買建残高シェアは5.76%と前期から低下となりました。信用取引買建残高が堅調に推移したことから、金融収支は年度ベースで過去最高を更新しました。

決算期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
金融収益(百万円)	11,370	10,176	12,022
金融費用(百万円)	2,538	2,642	2,984
金融収支(百万円)	8,832	7,534	9,037
金融収支率(%)	448.0	385.1	402.9
純営業収益(百万円)	22,389	19,041	21,000
純営業収益に占める金融収支比率(%)	39.4	39.6	43.0
信用取引買建期末残高(百万円)	160,344	161,689	204,480
二市場信用取引買建期末残高(百万円)	2,678,977	2,625,644	3,556,997
二市場信用買建期末残高シェア(%)	6.20	6.08	5.76
金融収支／信用買建平残比率(%)	5.0	4.6	4.9

(注) 信用取引買建平残とは、信用取引買建残高の前期末残高と当期末残高を単純平均した値です。

④ その他の収支

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対する当社ソフトウェア利用の許諾、同社が当該ソフトウェアを利用するにあたって必要となる追加開発及び保守に関しまして、その他の売上高585百万円、売上原価491百万円を計上し、差引の収支は94百万円となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、13,066百万円と前期比13.3%増加となりました。主な内訳は、取引関係費5,732百万円(前期比14.4%増加)、不動産関係費2,188百万円(前期比12.1%増加)、人件費1,511百万円(前期比5.9%増加)、事務費983百万円(前期比1.6%減少)、減価償却費1,879百万円(前期比33.6%増加)です。

市場取引量が前期と比べ増加したことに加え、TVCMの集中投下による広告宣伝費の増加及びシステム関連費の一時的な増加により、販売費・一般管理費は前期比13.3%の増加となりました。

受入手数料が前期比で9.8%の増加となったものの販売費・一般管理費も増加となったことから、当期の「受入手数料／システム関連費率」は214.0%、「受入手数料／販売費・一般管理費率」は82.7%と前期と比べ低下となりました。

決算期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
受入手数料(百万円)	12,210	9,842	10,806
販売費・一般管理費(百万円)	11,768	11,535	13,066
(内、システム関連費)(百万円)(注)	3,848	4,357	5,050
受入手数料／販売費・一般管理費率(%)	103.8	85.3	82.7
受入手数料／システム関連費率(%) (注)	317.2	225.9	214.0

(注) システム関連費は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

⑥ 営業外損益

当期の営業外収益は、投資事業組合運用益63百万円、受取配当金60百万円等により138百万円となった一方、営業外費用は、支払手数料88百万円、過怠金10百万円等により101百万円となり、差引で37百万円の利益となりました。

⑦ 特別損益

当期の特別利益は、投資有価証券売却益により1,175百万円、特別損失は、減損損失31百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ6百万円により37百万円となり、差引で1,138百万円の利益となりました。

以上の結果、当期の業績は、営業収益が24,476百万円(前期比2.7%増加)、純営業収益が21,000百万円(前期比10.3%増加)、営業利益が7,934百万円(前期比5.7%増加)、経常利益が7,971百万円(前期比8.9%増加)、税引前当期純利益が9,109百万円(前期比4.7%増加)、当期純利益が6,335百万円(前期比5.5%増加)となりました。

当期純利益並びに自己資本当期純利益率(ROE)の推移は下表のとおりです。自社株買いや中間配当の実施など積極的な株主還元を行ってきたものの、当期の(ROEは14.5%と当社が目標としている20%を下回りました。引き続き、収益力の増強、経営効率の向上に加え、総還元性向を重視した積極的な株主還元により目標達成を目指してまいります。

決算期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
当期純利益(百万円)	8,016	6,006	6,335
期末純資産額(百万円)	43,786	42,902	44,753
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	17.7	13.9	14.5

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期
資本金	7,196	7,196	7,196
発行済株式総数	338,732,665 株	338,732,665 株	338,732,665 株
営業収益	24,927	23,828	24,476
(受入手数料)	12,210	9,842	10,806
((委託手数料))	9,977	8,032	9,026
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	356	224	192
((その他の受入手数料))	1,876	1,585	1,588
(トレーディング損益)	1,347	1,108	1,062
((株券等))	—	—	—
((債券等))	21	8	4
((その他))	1,325	1,099	1,058
純営業収益	22,389	19,041	21,000
経常損益	10,739	7,317	7,971
当期純損益	8,016	6,006	6,335

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期
自 己	—	—	—
委 託	24,049,995	20,561,352	24,872,754
計	24,049,995	20,561,352	24,872,754

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等 の 総 額	募集の 取扱高	売 出 し の 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2016 年 3 月期	株 券	—	—	—	6,822	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	100,455	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	107,278	—	—	—
2017 年 3 月期	株 券	—	—	—	4,634	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	60,017	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	64,651	—	—	—
2018 年 3 月期	株 券	—	—	—	694	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	83,671	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	84,366	—	—	—

(3) その他業務の状況

他の事業者の業務に関する広告を行う業務、他の金融機関の業務に関する契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務及び銀行代理業等を行っておりますが、収益、取引高ともに当社の業績に対する重要性が低いことから、記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期
自己資本規制比率(A／B×100)	435.9	402.1	331.4
固定化されていない自己資本(A)	40,513	38,851	35,678
リスク相当額 (B)	9,293	9,661	10,763
市場リスク相当額	656	416	446
取引先リスク相当額	5,649	6,372	7,310
基礎的リスク相当額	2,987	2,871	3,006

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期
使 用 人	167	190	197
(うち 外務員)	(101)	(106)	(100)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対象表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年 3 月31日)	当事業年度 (2018年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	56,581	88,361
預託金	513,339	495,707
信用取引資産	281,112	327,830
信用取引貸付金	161,689	204,480
信用取引借証券担保金	119,423	123,350
立替金	197	202
顧客への立替金	188	192
その他の立替金	8	9
募集等払込金	425	424
短期差入保証金	78,072	71,535
支払差金勘定	564	1,169
前払費用	287	235
未収収益	2,300	2,330
その他	5,027	9,199
流動資産計	937,908	996,996
固定資産		
有形固定資産	1,011	1,013
建物	※1 186	※1 315
器具備品	※1 825	※1 698
無形固定資産	3,554	4,297
ソフトウェア	※2 3,543	※2 4,286
その他	10	10
投資その他の資産	3,646	3,348
投資有価証券	2,598	2,330
長期差入保証金	502	419
長期前払費用	159	141
長期立替金	698	530
繰延税金資産	348	397
その他	11	12
貸倒引当金	△671	△482
固定資産計	8,211	8,660
資産合計	946,120	1,005,656

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	178,949	173,736
信用取引借入金	44,885	42,393
信用取引貸証券受入金	134,063	131,342
有価証券担保借入金	82,952	119,586
預り金	288,952	277,431
顧客からの預り金	283,329	270,845
その他の預り金	5,622	6,585
受入保証金	248,395	249,135
短期借入金	79,000	104,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
未払金	718	977
未払費用	793	1,186
未払法人税等	694	1,546
繰延税金負債	110	99
その他	992	1,037
流動負債計	883,558	928,736
固定負債		
長期借入金	17,500	30,000
固定負債計	17,500	30,000
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 2,159	※4 2,166
特別法上の準備金計	2,159	2,166
負債合計	903,218	960,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金	11,913	11,913
資本剰余金合計	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,401	25,730
利益剰余金合計	23,401	25,730
自己株式	△1,781	△2,093
株主資本合計	40,730	42,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,156	1,986
評価・換算差額等合計	2,156	1,986
新株予約権	16	19
純資産合計	42,902	44,753
負債・純資産合計	946,120	1,005,656

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
受入手数料	9,842	10,806
委託手数料	8,032	9,026
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	224	192
その他の受入手数料	1,585	1,588
トレーディング損益	※1 1,108	※1 1,062
金融収益	※2 10,176	※2 12,022
その他の売上高	2,700	585
営業収益計	23,828	24,476
金融費用	※3 2,642	※3 2,984
売上原価	2,145	491
純営業収益	19,041	21,000
販売費・一般管理費	11,535	13,066
取引関係費	※4 5,010	※4 5,732
人件費	※5 1,427	※5 1,511
不動産関係費	※6 1,951	※6 2,188
事務費	※7 999	※7 983
減価償却費	1,406	1,879
租税公課	371	364
貸倒引当金繰入額	—	139
その他	※8 368	※8 268
営業利益	7,505	7,934
営業外収益	※9 225	※9 138
営業外費用	※10 414	※10 101
経常利益	7,317	7,971
特別利益	1,521	1,175
金融商品取引責任準備金戻入	194	—
投資有価証券売却益	1,326	1,175
特別損失	138	37
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	6
減損損失	138	31
税引前当期純利益	8,700	9,109
法人税、住民税及び事業税	2,623	2,752
法人税等調整額	70	22
法人税等合計	2,694	2,774
当期純利益	6,006	6,335

【売上原価明細書】

１．システム開発売上原価明細書

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	48	4.1	5	5.5
II 経費		1,131	95.9	94	94.5
当期総製造費用		1,179	100.0	100	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,136		205	
合計		2,316		305	
期末仕掛品たな卸高		205		—	
システム開発売上原価		2,110		305	

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算により行っております。

(注)※1．主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
外部委託費(百万円)	1,060	84
その他(百万円)	70	10

２．システムサービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	—	—	20	11.2
II 経費		34	100.0	164	88.8
合計		34	100.0	185	100.0
システムサービス売上原価		34		185	

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算により行っております。

(注)※１．主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
外部委託費(百万円)	34	146
その他(百万円)	—	17

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本準備金	その他利益 剰余金					
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	7, 196	11, 913	21, 454	△170	40, 394	3, 392	－	43, 786
当期変動額								
剰余金の配当			△4, 058		△4, 058			△4, 058
当期純利益			6, 006		6, 006			6, 006
自己株式の取得				△1, 612	△1, 612			△1, 612
自己株式の処分			△0	1	0			0
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）						△1, 236	16	△1, 219
当期変動額合計	－	－	1, 947	△1, 611	336	△1, 236	16	△883
当期末残高	7, 196	11, 913	23, 401	△1, 781	40, 730	2, 156	16	42, 902

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本準備金	その他利益 剰余金					
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	7, 196	11, 913	23, 401	△1, 781	40, 730	2, 156	16	42, 902
当期変動額								
剰余金の配当			△4, 004		△4, 004			△4, 004
当期純利益			6, 335		6, 335			6, 335
自己株式の取得				△318	△318			△318
自己株式の処分			△1	5	4			4
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）						△169	3	△165
当期変動額合計	－	－	2, 329	△312	2, 017	△169	3	1, 851
当期末残高	7, 196	11, 913	25, 730	△2, 093	42, 747	1, 986	19	44, 753

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券及びデリバティブ取引)等の評価基準及び評価方法
当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。

トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、債券、投資信託受益証券、株式に係る先物取引、オプション取引、為替予約取引及び為替証拠金取引であります。

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券及びデリバティブ取引)等
時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券(満期保有目的の債券及びその他有価証券)の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属さない有価証券

- (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

- (2) その他有価証券

- (時価のあるもの)

決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

- (時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については各損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

建物及び器具備品については定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～15年
器具備品	4年～10年

- (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (3) 投資その他の資産

長期前払費用については、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益については、工事完成基準を適用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税(投資その他の資産のその他)」に計上し5年間で均等償却しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	493百万円	542百万円
器具備品	1,571	1,932

※2 前事業年度(2017年3月31日)

ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価740百万円が含まれております。

当事業年度(2018年3月31日)

ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価1,174百万円が含まれております。

※3 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。

(1) 差入れている有価証券

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
① 信用取引貸証券	133,975百万円	134,467百万円
② 信用取引借入金の本担保証券	44,459	42,465
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	78,025	115,773
④ 差入保証金代用有価証券	9,651	9,617

(2) 差入れを受けている有価証券

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
① 信用取引貸付金の本担保証券	154,010百万円	193,881百万円
② 信用取引借証券	111,712	118,417
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	79,874	87,591
④ 受入保証金代用有価証券	354,044	418,610

※4 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
実現損益	△1,054百万円	△2,524百万円
評価損益	2,162	3,586
計	1,108	1,062

※2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
信用取引収益	6,583百万円	7,729百万円
有価証券貸借取引収益	3,201	3,915
受取利息	115	105
受取債券利子	276	271
計	10,176	12,022

※3 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
信用取引費用	1,321百万円	1,673百万円
有価証券貸借取引費用	1,292	1,284
支払利息	28	26
計	2,642	2,984

※4 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支払手数料	1,203百万円	1,327百万円
取引所・協会費	1,098	1,213
通信・運送費	1,587	1,670
旅費・交通費	11	11
広告宣伝費	1,078	1,470
交際費	30	38
計	5,010	5,732

※5 人件費の内訳

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
役員報酬	224百万円	206百万円
従業員給料	973	1,040
その他の報酬給料	84	97
退職給付費用	12	27
福利厚生費	132	138
計	1,427	1,511

※ 6 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
不動産費	457百万円	473百万円
器具・備品費	1,494	1,714
計	1,951	2,188

※ 7 事務費の内訳

	前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
事務委託費	953百万円	934百万円
事務用品費	46	49
計	999	983

※ 8 その他の内訳

	前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
水道光熱費	118百万円	115百万円
その他	250	153
計	368	268

※ 9 営業外収益の内訳

	前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
受取配当金	106百万円	60百万円
貸倒引当金戻入額	84	—
投資事業組合運用益	17	63
その他	17	15
計	225	138

※10 営業外費用の内訳

	前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
事務過誤損失	350百万円	—百万円
支払手数料	48	88
投資事業組合運用損失	1	1
その他	13	11
計	414	101

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	338,732,665	—	—	338,732,665
合計	338,732,665	—	—	338,732,665
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	500,000	4,126,200	3,300	4,622,900
合計	500,000	4,126,200	3,300	4,622,900

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,126,200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,300株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(百万円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計		—	—	—	—	—	16

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月19日 取締役会	普通株式	2,029	6	2016年3月31日	2016年6月13日
2016年10月24日 取締役会	普通株式	2,029	6	2016年9月30日	2016年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月18日 取締役会	普通株式	2,004	利益剰余金	6	2017年3月31日	2017年6月9日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	338,732,665	—	—	338,732,665
合計	338,732,665	—	—	338,732,665
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,622,900	873,800	15,300	5,481,400
合計	4,622,900	873,800	15,300	5,481,400

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加873,800株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15,300株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(百万円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19
合計		—	—	—	—	—	19

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月18日 取締役会	普通株式	2,004	6	2017年3月31日	2017年6月9日
2017年10月24日 取締役会	普通株式	1,999	6	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月18日 取締役会	普通株式	4,332	利益剰余金	13	2018年3月31日	2018年6月8日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(2017 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社じぶん銀行	30,000
日本証券金融株式会社	44,681
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	10,000

(2018 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社じぶん銀行	50,000
日本証券金融株式会社	42,393
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	15,000

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2017 年 3 月期			2018 年 3 月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	88,378	89,771	1,392	73,280	74,504	1,223
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	88,378	89,771	1,392	73,280	74,504	1,223
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	503	2,598	2,094	264	2,330	2,066
(1) 株券	476	2,571	2,094	264	2,330	2,066
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	26	26	—	—	—	—
合 計	88,882	92,369	3,487	73,545	76,834	3,289

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約金額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定及び会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、前事業年度(2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで)及び当事業年度(2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要(2018年6月30日現在)

当社は、金融商品取引業者に求められる金融商品取引法をはじめとする法令遵守態勢において、以下のとおり、内部管理の整備を行っております。

(1) 公正な業務運営に関する内部管理の状況

各営業単位に営業責任者と内部管理責任者をそれぞれ配置し、金融商品取引法及び関係法令を遵守した営業活動が行われるように、業務状況を管理しております。また、新川営業所に内部管理の責任者として営業所長を置き、全社的な法令の遵守状況について管理を行う内部管理統括責任者をサポートする態勢を整備しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

期初にリスク管理方針を制定し、リスクの認識、把握、リスクコントロール、報告を行う体制としております。また、リスクの算定方法等、リスク算定基準、リスク算定等に係る内部管理体制の整備方法、リスク算定等に係る基礎データの管理方法を当社規則に定めております。リスク管理については、第一線（業務推進各部門による自主点検）、第二線（コンプライアンス・リスク管理部門によるモニタリング活動）、第三線（内部監査室による監査活動）の三層構造による体制を構築しております。

(3) コンプライアンス体制

「MUFG行動規範」「倫理規程」や「コンプライアンスマニュアル」等のコンプライアンス関連規則において、反社会的勢力との対決を含め、法令、自主規制機関の定款・諸規則、取引所規則、当社の定款・諸規程や社会規範の遵守を定め、コンプライアンス研修等によりその周知徹底を図っております。また、「コンプライアンスプログラム」に基づき、各期の方針・重点課題・施策を制定し、その実践により法令遵守を確保する体制としております。法令等の遵守状況については、第一線（業務推進各部門による自主点検）、第二線（コンプライアンス・リスク管理部門によるモニタリング活動）、第三線（内部監査室による監査活動）の三層構造により検証する体制としております。

(4) 内部監査体制

当社の内部監査は、内部監査室が中心となって実施しております。内部監査室は代表執行役直属とし、他の業務執行部門から独立した組織となっております。内部監査の計画は、事業年度毎に金融行政や自主規制機関の動向、法令・諸規則の制定・改正状況等を総合的に勘案し、リスクの種類・程度を考慮のうえ監査項目を選定し、監査実施予定時期等を整理のうえ年間監査計画として策定され、監査委員会の審議を経て取締役会で承認を得ることとしております。また、内部監査の監査結果は、代表執行役および監査委員会に報告されております。内部監査室は、監査委員会、会計監査人等による他の監査と、監査の計画、実施、報告等について連携を図り、それぞれの監査が有効になるよう努めております。

(5) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社では、お客様からの相談、要望及び苦情の対応については、電話及び電子メールにより、サポートセンターでお受けしています。お客様よりいただきましたご要望、苦情等のお声は、営業推進部を中心に各部室で改善に取り組みます。また、当事者間で解決の困難なお客様からの苦情に関しましては、金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR制度）も活用し、公正・中立の観点で解決を図っております。

分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2017 年 3 月 31 日現在の金額	2018 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	497,802	480,573
期末日現在の顧客分別金信託額	498,300	480,967
期末日現在の顧客分別金必要額	450,200	436,437

②有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2017 年 3 月 31 日現在		2018 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,338,806 千株	13,022 千株	1,124,722 千株	22,343 千株
債券	額面金額	一百万円	5,052 百万円	一百万円	4,754 百万円
受益証券	口数	191,427 百万口	24,078 百万口	193,077 百万口	27,806 百万口
その他 (新株予約権証券) (カバードワラント)	数量 額面金額	一個 —	— 0 百万ワラント	一個 —	— 0 百万ワラント

ロ. 受入保証金代用有価証券

有 価 証 券 の 種 類		2017 年 3 月期	2018 年 3 月期
		数 量	数 量
株券	株数	455,343 千株	367,760 千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	5,405 百万口	4,287 百万口
その他	額面金額	—	—

ハ. 管理の状況

項目	保管場所	保管状況
保護預り有価証券	(株)証券保管振替機構	振替決済
	(株)だいこう証券ビジネス	単純管理
	ルクセンブルク三菱UFJインベスター サービス銀行 S. A.	混蔵管理

	SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.	混蔵管理
	エスエムティー・ファンド・サービスーズ (アイルランド) リミテッド	混蔵管理
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネ ジメント・グローバル・サービスズ・リミ テッド	混蔵管理
代用有価証券	(株)証券保管振替機構	振替決済

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

②有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規程に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株、百万口)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭の信託	14,700	15,000	日証金信託銀行(株)
有 価 証 券 等	第三者による管理	5,753	7,419	株券 (株)証券保管振替機構
	第三者による管理	1,646	1,402	受益証券 (株)証券保管振替機構

② 法第43条の3第2項の規程に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。